第2編 財政計画

第2編 財政計画

1 財政計画（一般会計）

（1）歳入

（単位：百万円）

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1 地方税 [※]	30,875	31,257	31,125
2 地方譲与税 [※]	422	427	427
3 各種交付金 [※]	6,563	7,297	7,164
4 地方交付税 [※]	11,649	10,465	10,730
5 国庫支出金 [※]	16,309	18,078	18,541
6 県支出金 [※]	6,901	7,628	7,556
7 市債 [※]	4,022	4,921	4,635
8 繰入金 [※]	2,697	3,977	2,687
9 その他	8,647	7,714	7,776
歳入合計	88,085	91,764	90,641

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

（2）歳出

（単位：百万円）

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1 義務的経費 [※]	17,654	18,003	17,318
(1) 人件費	9,192	10,072	9,703
(2) 公債費 [※]	8,462	7,931	7,615
2 主要事業経費	33,601	36,978	37,098
3 一般事業経費	26,229	25,926	25,406
4 他会計繰出金 [※]	10,601	10,857	10,819
歳出合計	88,085	91,764	90,641

注) 本票記載の計数は、経済動向等の影響により今後精査を行う中、変更となる場合がある。

2 財政比較分析（令和5年度普通会計決算）

（1）財政力

	中核市※			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数※	1.342	0.476	0.765	0.709	43/62	0.551	0.614

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体。

【分析】

標準的な行政活動を行う上で、7割程度は自前資金等が確保できる状況となっている。

中核市平均との比較では0.056ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っている。

（2）財政構造の弾力性

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支比率※	100.6	75.1	93.2	91.7	19/62	90.9	93.1

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

【分析】

景気の持ち直しなどに伴う市税収入の増や、ふるさと納税の充当増に伴う経常的な歳出経費の一般財源※額の減などにより、前年度と比較し2.1ポイント低下した。

中核市平均及び全都市平均と比較するとどちらの数値よりも下回っているものの、県内市平均と比較すると高い水準となっている。今後、人件費や社会保障関係費の増などが見込まれることから、経常経費の削減や市税収納率の向上等により、経常一般財源の安定的確保に努め、比率の低下を目指す。

（3）公債費負担の健全度

（単位：％）

	中核市			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費比率※	12.9	0.0	5.9	8.3	47/62	9.5	6.9

●3年間の平均値が25%を超えると地方債の発行が制限される。

●実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示。

【分析】

景気の持ち直しに伴う税収増による標準税収入額の増や元金償還金の減などにより、単年度では前年度と比較し0.4ポイント減少した。3か年平均では、0.3ポイントの上昇となった。

県内市平均と比較し1.2ポイント低いが、中核市平均と比較すると2.4ポイント高い状況であることから、引き続き、プライマリーバランスに配慮した計画的な市債発行に努める。

(4) 将来負担の健全度

(単位：千円)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高 [※]	671	106	386	364	29/62	484	—

●市民一人あたりの地方債現在高。

【分析】

普通会計における市民一人あたりの地方債残高については、元金償還が進んだことや借入額の減などにより、前年度と比較し26千円の減となった。

中核市平均及び県内市平均より低いものの、公共施設の長寿命化[※]対策等、今後、残高が増加する要因もあることから、引き続き計画的な市債発行により市債残高の抑制に努める。

(単位：%)

	中核市			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担 比率 [※]	153.1	0.0	51.2	15.6	29/62	17.8	—

●将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となる（将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す）。

【分析】

地方債現在高の減や、下水道事業債等の現在高の減に伴い公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、前年度と比較し8.6ポイント改善した。

今後も計画的な市債発行により市債残高の抑制に努めるなど、中長期的な視点に立った健全財政の維持に努める。

人 口	183,984	人
面 積	212.47	km ²
歳入総額	86,808,533	千円
歳出総額	84,601,518	千円
実質収支	1,780,888	千円

注)なお、人口及び面積は令和6年3月31日現在